

失業率6カ月ぶり悪化 4月

総務省が二十八日発表した

四月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.2ポイント上昇の2.8%で、昨年十月以来、六カ月ぶりの悪化となった。

厚生労働省によると四月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント低下して一〇九倍。新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて落ち込みが続いており、コロナ禍が雇用環境に与える影響の長期化を反映した結果となった。

新規求人は、前年同月比で15.2%増だったが、感染拡大前の二〇一九年四月比では21.5%マイナス。主要産業別の一九年四月比は、宿泊・飲食業が46.4%減と最も落ち込みが激しく、観光業を

含む生活関連・娯楽業が29.9%減、卸売・小売業が29.9%減とさらに落ち込んだ。

3%減と続いた。

完全失業者数は、前の年の同じ月から二十万人増えた二百九万人で、内訳は男性が百二十九万人、女性八十八万人。就業者数は前年同月比二十九万人増で十三カ月ぶり、非正規労働者数も同二十万人増で十四カ月ぶりに増加に転じたが、感染拡大前の一九年四月と比べ、それぞれ五十二万人減と七十七万人減だった。

産業別では情報通信業や医療・福祉の就業者数が増えた一方、宿泊・飲食業が前年同月比二十万人減、一九年四月比六十六万人減と落ち込んだ。

有効求人倍率は、コロナ禍以前の一九年四月は一・六二倍だったが、二〇年四月は一・三〇倍に。今年四月は一・〇九倍とさらに落ち込んだ。

有効求人倍率は、コロナ禍以前の一九年四月は一・六二倍だったが、二〇年四月は一・三〇倍に。今年四月は一・〇九倍とさらに落ち込んだ。

戻らぬ雇用 伸びぬ給料

賃上げ12年ぶり低さ

春闘第1回集計 1.82%

経団連が二十八日発表した二〇二一年春闘の第一回集計によると、定期昇給やベースアップを含む大手企業の月給の賃上げ率は平均1.82%となり、昨年の第一回集計より0.35ポイント下落した。伸び率の鈍化は三年連続で、1.77%だった〇九年以来、十二年ぶりの低水準となった。回答額は千二百五十七億円減の六千四百

円だった。昨年は限定的だった新型コロナウイルスの影響が明確に表れた形で、特に「私鉄」が回答済みの企業で昨年の2.09%から1.06%となるなど、非製造業の低迷が目立った。調査は二十一業種二百四十九社を対象。組合員一人当たりの平均額が判明した十五業種八十九社の結果を

残業代13%減 落ち込み最大

20年度

厚生労働省が二十八日発表した毎月勤労統計調査(確報、従業員五人以上の事業所)によると、二〇二〇年度の残業代に当たる月額所定外給与は、一人当たり前年度比13.3%減の一万七千二百八十八円だった。比較可能な三年度以降で最大の減少幅。新型コロナの感

染拡大で、飲食業などを中心に休業や営業短縮を余儀なくされたことが影響した。業種別に見ると、宿泊業・飲食サービス業(38.1%減)や生活関連サービス業・娯楽業(36.9%減)の落ち込みが目立つ。製造業も18.8%減だった。全産業の所定外労働時間(残業時間)は13.9%減の九・〇時間。基本給与と残業代を合わせた月間現金給与総額は1.5%減の三十一万八千八百八十一円だった。

集計した。このうち非製造業は七社にとどまり、七月の最終集計では一段の悪化が懸念される。経団連の担

当者は「好調な企業は賃上げの勢いを維持しているが、業種による振れ幅が大きくなった」と指摘した。